



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当役員
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 黒瀬 晃
 (氏名) 磯野 順幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-5843-4192
 平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,169	2.1	3,573	△9.9	3,666	△13.5	2,396	△9.9
26年3月期	65,779	25.2	3,964	107.1	4,239	95.7	2,661	32.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,488百万円 (△16.2%) 26年3月期 2,970百万円 (28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	69.41	—	10.2	6.3	5.3
26年3月期	86.80	—	14.3	8.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,988	26,140	41.1	713.34
26年3月期	56,390	23,372	39.4	642.78

(参考) 自己資本 27年3月期 24,634百万円 26年3月期 22,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,249	△3,140	△2,016	10,741
26年3月期	4,511	△1,445	2,025	11,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	386	12.9	1.9
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	414	17.3	1.8
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.7	1,400	△14.7	1,400	△18.6	1,000	△13.6	28.96
通期	70,000	4.2	3,100	△13.2	3,100	△15.5	2,100	△12.4	60.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,534,092 株	26年3月期	34,534,092 株
27年3月期	312 株	26年3月期	312 株
27年3月期	34,533,780 株	26年3月期	30,665,610 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,325	△4.4	3,012	△18.0	3,331	△13.6	2,264	△5.4
26年3月期	64,166	24.9	3,675	112.9	3,856	102.0	2,394	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	65.58	—
26年3月期	78.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	52,908		24,321	46.0			704.27	
26年3月期	51,947		22,214	42.8			643.28	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,321百万円 26年3月期 22,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の低迷が続きましたが、原油価格の下落や円安の進行を背景に企業業績が改善し、年度後半に入り輸出も増加傾向に転じるなど、緩やかな景気の回復基調となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が前年度に引き続き堅調に推移したものの、民需は建設資材高騰等の影響から低迷が続き、全体の出荷量は前年度対比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは当年度より新たに5か年計画をスタートさせ、5年後の飛躍的な事業拡大を目指し基礎体力作りに注力してまいりました。総合基礎建設業の根幹となる施工部門におきましては、引き続き施工能力の向上を図るため、施工マニュアルのレベルアップを図り、施工監理技術者への実践的な教育研修、社内資格制度の推進など人材育成に努める一方、最新の施工機械・機材の導入も進めてまいりました。生産部門におきましては、福岡新工場の建設に着手するほか、既存工場の生産能力の増強を進めつつ大径化・高強度化の需要への対応に取り組んでまいりました。設計・営業部門におきましては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、大手ゼネコンに対しコンクリートパイルのみならず鋼管杭、場所打ち杭も含めた全ての杭基礎分野における総合的な設計提案を積極的に推し進めてまいりました。

海外におきましては、平成25年12月に子会社化したベトナムのPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という）の業績が当年度通期で連結に寄与いたしました。昨年10月には、Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Companyの株式を取得し、ベトナム北部においても基礎工事関連事業の本格的展開に着手いたしました。また、ミャンマーのコンクリートパイル最大手のMyanmar V-Pile Co., Ltd.とP V社並びに当社の三社で合弁会社VJP Co., Ltd.を設立する契約を締結、ミャンマー国内でのコンクリートパイルの製造販売に着手するなど、アセアン地域での基礎工事関連事業を本格化させました。

売上高につきましては、当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、コンクリートパイル業界全体の需要が減少する中で、大型物件の受注が堅調に推移したことでP V社が通期で連結に寄与したことにより、前年度比2.8%の増加になりました。鋼管杭部門は、土木物件の増加により前年度比23.5%と大幅増加になりました。場所打ち杭部門は、マンション等の消費税駆込み需要の反動の影響で前年度比11.9%の減少になりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高671億69百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、利益面につきましては、海外事業、鋼管杭部門が堅調に推移したものの、当社グループが主力とするコンクリートパイルの国内需要が減少し、製造量が低下したことから、営業利益35億73百万円（同9.9%減）、経常利益36億66百万円（同13.5%減）、当期純利益23億96百万円（同9.9%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績や円安を背景に、引き続き緩やかな景気の回復基調が続くと期待されますが、個人消費の回復に力強さが欠けること、欧州や中国等海外での景気下振れリスクがあることなど、楽観視はできない状況にあります。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、民需の回復が期待されるものの、建設業界全体における建設資材価格の高止まり、建設機械や人材の不足等による着工遅延などが懸念され、次年度の出荷量は微増と予測されます。

このような環境の下、当社グループは5か年計画の2年目として、引き続き、施工部門におきましては、品質の更なる向上を目指し、人材育成と機械設備の拡充を図ってまいります。生産部門におきましては、現在建設中の福岡新工場が次年度後半より稼働開始する予定で、生産力の一層の向上と大径化・高強度化のニーズに取り組んでまいります。海外事業におきましては、P V社を通じたベトナムでの基礎関連事業をベトナム北部も含めて全面展開してまいりますとともに、ミャンマーでの合弁事業に注力してまいります。

また、これら国内並びに海外での積極的な事業展開を効率的かつ円滑に進めるため、当社グループは、平成27年2月27日に公表いたしましたとおり、平成27年10月を目途に各国に事業会社を配置する持株会社体制に移行することを予定しております。グループ全体の経営方針を持株会社において意思決定するとともに、各事業会社がそれぞれの国・地域において迅速かつ効率的な事業運営を行える体制を構築することで、当社グループの一層の企業価値向上を図ってまいります。

次年度の業績としては、売上高700億円（前年同期比4.2%増）の見込みですが、新技術開発、福岡新工場稼働、持株会社化等、5か年計画に沿い更なる成長を見据えた投資を行うことにより、それに伴う販売費及び一般管理費が一時的に増加するため、営業利益31億円（同13.2%減）、経常利益31億円（同15.5%減）、当期純利益21億円（同12.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、388億4百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金などのたな卸資産が10億76百万円増加しましたが、現金及び預金が7億94百万円、受取手形及び売掛金が6億57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ42億32百万円増加し、211億83百万円となりました。主な要因は、福岡新工場の稼働に向けた設備投資や、Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company及びPhan Vu Long An Spun Piles Company Limitedの子会社化により有形固定資産が40億49百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加し、338億48百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務が返済などにより7億37百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が12億93百万円増加したことなどによるものであります。

純資産については、当期純利益計上による増加23億96百万円、配当金の支払いによる減少4億48百万円、その他の包括利益累計額の増加4億72百万円、少数株主持分の増加3億31百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ27億67百万円増加し261億40百万円となりました。

② キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は107億41百万円となり、前連結会計年度末より8億22百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比2億61百万円減少し42億49百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益の計上34億15百万円、減価償却費の計上15億14百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比16億95百万円増加し31億40百万円となりました。この要因は、土地使用権の売却による収入7億78百万円の方で、福岡新工場建設を中心とするコンクリートパイル製造用設備、施工機材などの有形固定資産の取得による支出29億18百万円のほか、ベトナムにおいて子会社株式を取得したことによる支出5億6百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は20億16百万円（前年同期は20億25百万円の収入）となりました。この要因は、短期借入金は4億45百万円増加しましたが、長期借入金の返済によって16億95百万円、リース債務の返済によって5億72百万円、配当金の支払いによって4億56百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	30.1	33.8	39.4	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	23.7	39.8	51.3	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.8	5.6	2.3	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	9.8	19.7	22.2	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき12円の配当（うち中間配当6円）を実施することとしております。また、次期における配当につきましては、1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に㈱ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP㈱を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPV社と資本提携及び業務提携を締結、持分法適用関連会社化を経て平成25年12月には子会社化するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

② 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ではありますが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、P C鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カントリーリスクについて

当社グループは、東南アジア地域において関係会社を通じて基礎工事関連事業を展開しておりますが、関係会社が所在している国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、外国通貨レートの変動の影響などによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は当社（ジャパンパイル株式会社）、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンクリート杭

当社がゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負って製造・施工・販売するほか、国内では子会社のJ Pプロダクツ鹿児島㈱が製造、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工、ジャパンパイル富士コン㈱が施工・販売を行っております。上記に付随してジャパンパイルロジスティクス㈱は、当社及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱に対してコンクリート杭の原材料の販売を行っております。また、当社は同業他社との間でOEM製品を委託または受託し、仕入または販売を行うことがあります。海外では、ベトナムにおいてPhan Vu Investment Corporationが施主等から基礎工事を請け負い、製造子会社7社に対して原材料の販売を行う一方でコンクリート杭を仕入れて施工・販売するほか、子会社1社が施工を行っております。

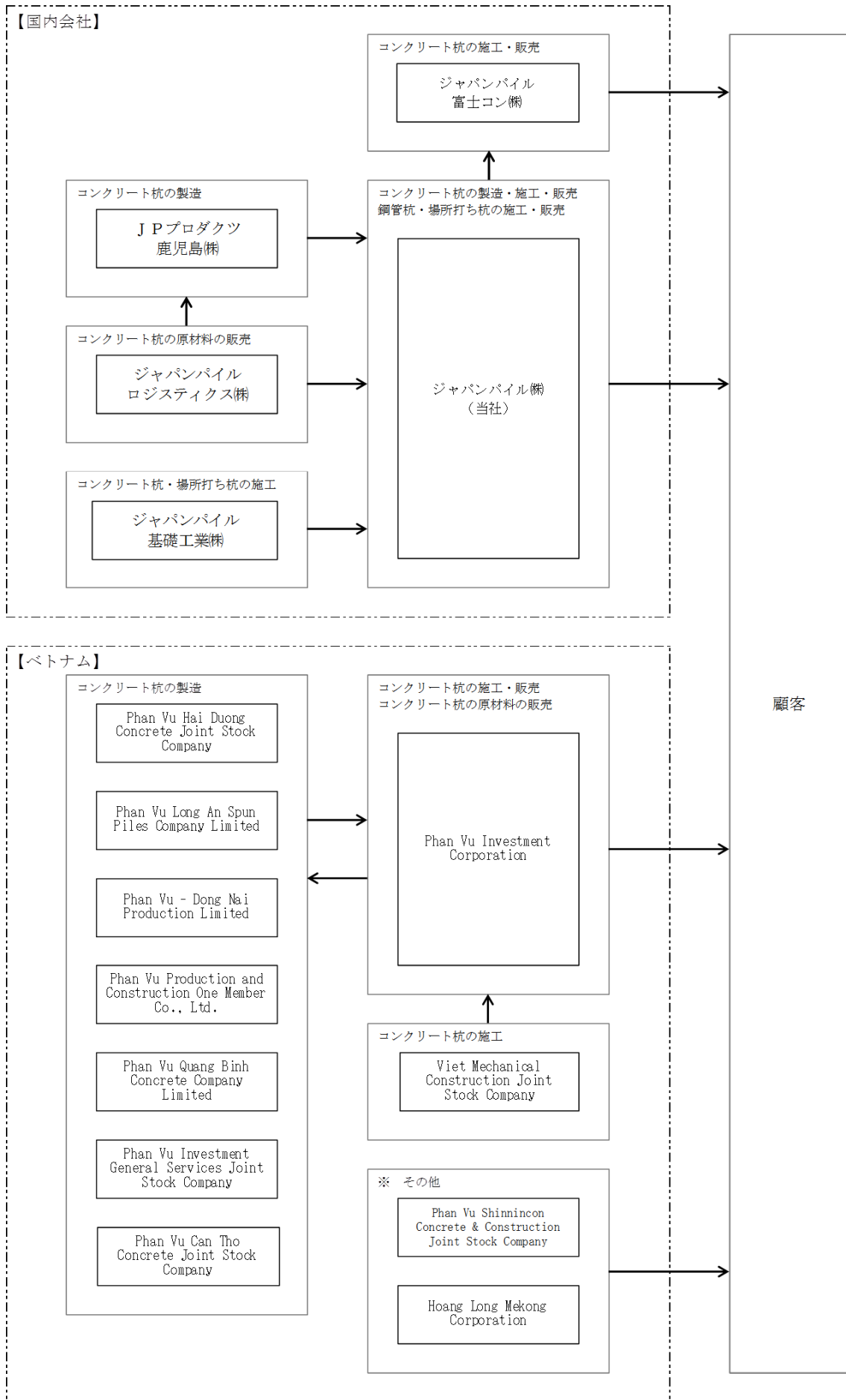
(2) 鋼管杭

当社がメーカーから商社経由で鋼管杭を仕入れて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工を行っております。

(3) 場所打ち杭

当社が主としてゼネコン等から材料の支給を受け、場所打ち杭を施工・販売しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社

※：関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主重視の立場を前提に、営業力・技術力・収益力など全ての面で基礎業界のトップグループとなることを目指し、業界をリードし顧客の信頼をより強固なものとし、社会に貢献することをグループ方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、施工・生産の両体制を整備することで、品質の向上とあわせて効率化によるコスト削減を実現し、安定した経営基盤を確立することを目的に、財務体質の強化を図るための経営指標として、経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはこれまで、施工マニュアルのレベルアップを図り、総合的な品質管理能力を有した施工監理技術者を育成することで、総合基礎建設業としての品質向上を推進してまいりました。今後、これらをより進化させるとともに、施工能力、生産能力の一層の向上を図り、業容の拡大を目指してまいります。更に、長期成長戦略として、国内では杭基礎事業に隣接する新たな事業分野への進出を検討するとともに、海外ではベトナムでの基礎工事関連事業を本格化させ、更にミャンマー等の周辺の東南アジア諸国でも事業化を検討してまいります。

また、当社グループは社会インフラの整備という重要な役割の一端を担っております。東日本大震災の復興地域に加え、オリンピック・パラリンピック関連事業に対しましても、これまでの当社グループの実績と信頼を最大限活かし、総力を挙げて社会貢献してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	10,769
受取手形及び売掛金	19,881	19,224
未成工事支出金	2,796	3,711
商品及び製品	3,190	3,313
原材料及び貯蔵品	650	688
繰延税金資産	318	265
その他	1,209	1,117
貸倒引当金	△171	△285
流動資産合計	39,438	38,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,027	4,438
機械装置及び運搬具(純額)	2,394	2,924
土地	4,452	4,457
リース資産(純額)	1,590	1,631
建設仮勘定	128	3,073
その他(純額)	582	700
有形固定資産合計	13,175	17,224
無形固定資産		
のれん	423	215
その他	352	303
無形固定資産合計	775	518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,318
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	2	35
その他	1,131	1,313
貸倒引当金	△235	△230
投資その他の資産合計	3,000	3,440
固定資産合計	16,951	21,183
資産合計	56,390	59,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499	8,792
ファクタリング未払金	13,047	12,863
短期借入金	1,373	2,021
1年内返済予定の長期借入金	1,637	871
リース債務	388	577
未払法人税等	865	846
賞与引当金	434	325
その他	2,473	3,289
流動負債合計	27,718	29,587
固定負債		
長期借入金	1,777	1,278
リース債務	1,183	875
繰延税金負債	720	713
退職給付に係る負債	401	453
役員退職慰労引当金	184	205
長期未払金	344	309
負ののれん	324	29
その他	362	395
固定負債合計	5,299	4,260
負債合計	33,018	33,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	8,868	10,833
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,831	23,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	544
為替換算調整勘定	70	328
退職給付に係る調整累計額	△19	△34
その他の包括利益累計額合計	366	838
少数株主持分	1,174	1,505
純資産合計	23,372	26,140
負債純資産合計	56,390	59,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,779	67,169
売上原価	55,010	56,555
売上総利益	10,768	10,613
販売費及び一般管理費	6,803	7,040
営業利益	3,964	3,573
営業外収益		
受取利息	8	42
受取配当金	32	39
負ののれん償却額	295	295
持分法による投資利益	34	—
その他	199	206
営業外収益合計	570	584
営業外費用		
支払利息	206	315
契約解除金	—	60
その他	88	114
営業外費用合計	295	490
経常利益	4,239	3,666
特別利益		
固定資産売却益	10	40
段階取得に係る差益	34	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	50	40
特別損失		
固定資産売却損	14	13
固定資産除却損	42	223
段階取得に係る差損	—	49
退職給付費用	14	—
その他	5	5
特別損失合計	76	291
税金等調整前当期純利益	4,213	3,415
法人税、住民税及び事業税	909	1,243
法人税等調整額	601	△195
法人税等合計	1,511	1,047
少数株主損益調整前当期純利益	2,702	2,367
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△29
当期純利益	2,661	2,396

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,702	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	229
為替換算調整勘定	133	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	1
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	268	120
包括利益	2,970	2,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,866	2,585
少数株主に係る包括利益	104	△96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,370	4,904	6,642	△156	14,760
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,370	4,904	6,642	△156	14,760
当期変動額					
新株の発行	2,100	2,100			4,200
剰余金の配当			△435		△435
当期純利益			2,661		2,661
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		487		156	643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,100	2,587	2,226	156	7,070
当期末残高	5,470	7,491	8,868	△0	21,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	119	61	—	181	95	15,037
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119	61	—	181	95	15,037
当期変動額						
新株の発行						4,200
剰余金の配当						△435
当期純利益						2,661
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	8	△19	185	1,079	1,264
当期変動額合計	195	8	△19	185	1,079	8,334
当期末残高	315	70	△19	366	1,174	23,372

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	8,868	△0	21,831
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,470	7,491	8,885	△0	21,847
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△448		△448
当期純利益			2,396		2,396
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,948	—	1,948
当期末残高	5,470	7,491	10,833	△0	23,795

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	315	70	△19	366	1,174	23,372
会計方針の変更による累積的影響額						16
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	70	△19	366	1,174	23,388
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△448
当期純利益						2,396
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	257	△14	472	331	803
当期変動額合計	229	257	△14	472	331	2,751
当期末残高	544	328	△34	838	1,505	26,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,213	3,415
有形固定資産減価償却費	1,011	1,454
無形固定資産減価償却費	57	60
のれん及び負ののれん償却額	△279	△266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	131	△108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△336	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	371	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	20
受取利息及び受取配当金	△40	△82
支払利息	206	315
持分法による投資損益(△は益)	△34	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△34	49
固定資産除却損	42	223
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△2,276	291
たな卸資産の増減額(△は増加)	548	△834
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	823
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	1,356	8
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5	296
未払消費税等の増減額(△は減少)	204	72
その他	△146	△49
小計	4,981	5,763
利息及び配当金の受取額	40	44
利息の支払額	△203	△312
法人税等の支払額	△307	△1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511	4,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△24
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△2,918
有形固定資産の売却による収入	54	38
有形固定資産の除却に係る支出	△20	△200
無形固定資産の取得による支出	△8	△19
投資有価証券の取得による支出	△135	△2
投資有価証券の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	△506
貸付けによる支出	△4	△290
貸付金の回収による収入	6	5
土地使用権の売却による収入	—	778
保険積立金の解約による収入	117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△3,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	445
長期借入れによる収入	—	262
長期借入金の返済による支出	△1,931	△1,695
社債の償還による支出	△70	—
リース債務の返済による支出	△372	△572
株式の発行による収入	4,184	—
自己株式の売却による収入	643	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△435	△448
少数株主への配当金の支払額	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025	△2,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,100	△822
現金及び現金同等物の期首残高	6,463	11,564
現金及び現金同等物の期末残高	11,564	10,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

J Pプロダクツ鹿児島㈱

ジャパンパイルロジスティクス㈱

ジャパンパイル基礎工業㈱

ジャパンパイル富士コン㈱

ジャパンパイル分割準備㈱

Phan Vu Investment Corporation

Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company

Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited

Phan Vu - Dong Nai Production Limited

Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited

上記のうち、ジャパンパイル分割準備㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company及びPhan Vu Long An Spun Piles Company Limitedについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company

Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人基礎構造研究会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ たな卸資産
 - (イ) 未成工事支出金
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ロ) 製品、商品及び原材料
 - 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ハ) 貯蔵品
 - 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）
 - (ロ) その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.47円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.02円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	642.78円	713.34円
1株当たり当期純利益金額	86.80円	69.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,372	26,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,174	1,505
(うち少数株主持分(百万円))	(1,174)	(1,505)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,197	24,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,533	34,533

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,661	2,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,661	2,396
期中平均株式数(千株)	30,665	34,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865	9,343
受取手形	7,011	6,434
完成工事未収入金	11,354	10,957
未成工事支出金	2,598	3,077
商品及び製品	2,813	2,802
原材料及び貯蔵品	467	435
前払費用	53	49
繰延税金資産	294	249
その他	861	845
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	36,311	34,189
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,125	2,027
構築物(純額)	661	672
機械及び装置(純額)	1,403	1,210
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品(純額)	565	704
土地	4,289	4,293
リース資産(純額)	1,527	1,566
建設仮勘定	3	1,858
有形固定資産合計	10,580	12,338
無形固定資産		
のれん	7	2
借地権	171	171
ソフトウェア	131	82
その他	25	24
無形固定資産合計	336	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	2,826
関係会社株式	1,861	2,468
関係会社出資金	133	133
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	125	—
破産更生債権等	229	215
長期前払費用	36	16
その他	587	664
貸倒引当金	△233	△227
投資その他の資産合計	4,718	6,099
固定資産合計	15,635	18,719
資産合計	51,947	52,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,671	2,645
工事未払金	3,144	3,469
買掛金	1,262	1,543
ファクタリング未払金	13,047	12,863
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,495	640
リース債務	366	548
未払金	642	712
未払法人税等	816	708
未成工事受入金	402	525
賞与引当金	412	305
その他	923	1,149
流動負債合計	25,283	25,212
固定負債		
長期借入金	1,120	480
リース債務	1,165	848
繰延税金負債	718	736
退職給付引当金	363	394
役員退職慰労引当金	172	205
長期末払金	344	309
その他	564	401
固定負債合計	4,448	3,375
負債合計	29,732	28,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金		
資本準備金	7,488	7,488
その他資本剰余金	4,168	4,168
資本剰余金合計	11,656	11,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,771	6,604
利益剰余金合計	4,771	6,604
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,899	23,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	589
評価・換算差額等合計	315	589
純資産合計	22,214	24,321
負債純資産合計	51,947	52,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,166	61,325
売上原価	54,053	51,919
売上総利益	10,112	9,405
販売費及び一般管理費	6,437	6,393
営業利益	3,675	3,012
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	—	19
受取配当金	32	96
負ののれん償却額	158	158
その他	209	195
営業外収益合計	405	471
営業外費用		
支払利息	122	102
社債利息	0	—
その他	101	49
営業外費用合計	224	152
経常利益	3,856	3,331
特別利益		
固定資産売却益	14	13
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	20	13
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	42	18
その他	1	—
特別損失合計	57	18
税引前当期純利益	3,818	3,327
法人税、住民税及び事業税	854	1,088
法人税等調整額	569	△26
法人税等合計	1,424	1,062
当期純利益	2,394	2,264

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,370	5,387	3,681	9,069	2,813	2,813	△156	15,096
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,370	5,387	3,681	9,069	2,813	2,813	△156	15,096
当期変動額								
新株の発行	2,100	2,100		2,100				4,200
剰余金の配当					△435	△435		△435
当期純利益					2,394	2,394		2,394
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			487	487			156	643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,100	2,100	487	2,587	1,958	1,958	156	6,803
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	4,771	4,771	△0	21,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119	119	15,216
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119	119	15,216
当期変動額			
新株の発行			4,200
剰余金の配当			△435
当期純利益			2,394
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	195	195
当期変動額合計	195	195	6,998
当期末残高	315	315	22,214

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	4,771	4,771	△0	21,899
会計方針の変更による累積的影響額					16	16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	4,788	4,788	△0	21,915
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当					△448	△448		△448
当期純利益					2,264	2,264		2,264
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,815	1,815	-	1,815
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	6,604	6,604	△0	23,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	315	22,214
会計方針の変更による累積的影響額			16
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	315	22,231
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△448
当期純利益			2,264
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	274	274
当期変動額合計	274	274	2,090
当期末残高	589	589	24,321